



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月30日

上場会社名 株式会社オーナミ 上場取引所 大  
 コード番号 9317 URL <http://www.0073.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 雅敏  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 山本 学 TEL (06)6445-0073  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	2,239	4.6	88	158.4	89	145.1	33	82.6
22年3月期第1四半期	2,140	△18.3	34	△71.5	36	△70.6	18	△71.4

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	3	20	—	—
22年3月期第1四半期	1	75	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第1四半期	9,392		4,374		46.6	417	87	
22年3月期	9,218		4,429		48.0	423	09	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 4,374百万円 22年3月期 4,429百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	250	—	750	1000	—
23年3月期	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	000	—	750	750	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	4,700	13.2	165	153.4	155	141.3	80	128.3	7	64
通期	9,400	13.5	350	79.8	320	56.4	165	40.1	15	76

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社 、除外 一社

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	10,500,000株	22年3月期	10,500,000株
23年3月期1Q	31,251株	22年3月期	31,201株
23年3月期1Q	10,468,749株	22年3月期1Q	10,470,093株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

[添付資料]

添付資料の目次

1.	当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
	(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
	(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
	(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2.	その他の情報	3
	(1) 重要な子会社の異動の概要	3
	(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
	(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3.	四半期連結財務諸表	4
	(1) 四半期連結貸借対照表	4
	(2) 四半期連結損益計算書	6
	【第1四半期連結累計期間】	6
	(3) 継続企業の前提に関する注記	7
	(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日）におけるわが国経済は、輸出の増加や経済対策等により一部の企業業績は回復基調にあるものの、円高圧力の継続や株価低迷のほか、雇用や所得環境も依然として厳しく、景気の先行きに対する不透明感は一層深まる状況となりました。

この間、当社グループを取りまく経営環境は、国内設備投資の減少や、荷主企業の減産による総物流量が低下するなど、厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社設備を積極的にアピールし新規顧客開拓を進めてまいりました。また、本年4月には世界経済を牽引する中国の中心である上海に駐在員事務所を開設し、ビジネスチャンスを拡大し国際物流の強化を図ってまいりました。加えて日立造船グループ全体の企業戦略である「Buyer-Hit Motion」（グループ内の調達ニーズにグループ内の生産力をマッチングさせる施策）においても唯一の物流企業として専門技術を最大限発揮し取り組んだ結果、当社グループの第1四半期連結会計期間の営業収入は22億39百万円と前年同四半期比98百万円(4.6%)の増収となりました。

一方利益面につきましては、厳しい受注競争の中、経費削減等全社一丸となってコストダウンに取り組んだことにより、営業利益は88百万円と前年同四半期比53百万円(158.4%)の増益となり、営業収入に対する営業利益率は3.9%となりました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は1百万円の利益計上となり、この結果、経常利益は89百万円と前年同四半期比52百万円(145.1%)の増益となり、営業収入に対する経常利益率は4.0%となりました。

資産除去債務の会計基準適用により特別損失に17百万円計上したことにより、税金等調整前四半期純利益は71百万円となり、税金等調整前四半期純利益から法人税等を差し引いた四半期純利益は33百万円と前年同四半期比15百万円(82.6%)の増益となりました。

また、1株当たり四半期純利益金額は3.20円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億73百万円(1.9%)増加して93億92百万円となりました。流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2億22百万円(6.9%)増加して、34億40百万円となりました。固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ48百万円(0.8%)減少して59億52百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が1億84百万円増加したことによるものであります。

固定資産のうち有形固定資産は前連結会計年度末に比べて34百万円減少して55億55百万円となりました。この主な要因は、減価償却によるものであります。

投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ13百万円減少して3億64百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券の時価が減少したことによるものであります。

流動負債については、前連結会計年度末に比べ2億45百万円(8.1%)増加して32億94百万円となりました。この主な要因は、賞与資金等の借入による短期借入金が増加したことによるものであります。

固定負債については、前連結会計年度末に比べ16百万円(1.0%)減少して17億23百万円となりました。この主な要因は、役員退職慰労引当金の取崩しによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ54百万円(1.2%)減少して43億74百万円となりました。この主な要因は、配当金支払による利益剰余金の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の48.0%から46.6%となり、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の423.09円から417.87円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、平成22年5月12日発表の業績予想に変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① 簡便な会計処理

##### 1) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

##### 2) 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

#### ② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

##### 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ① 会計処理基準に関する事項の変更

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前四半期純利益に与える影響は17百万円であります。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は21百万円です。

#### ② 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,054,134	1,032,362
受取手形及び売掛金	2,192,642	2,007,749
繰延税金資産	84,535	84,535
その他	111,983	96,198
貸倒引当金	△2,937	△2,811
流動資産合計	3,440,357	3,218,034
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	901,890	912,978
土地	4,047,092	4,047,092
その他(純額)	606,209	629,371
有形固定資産合計	5,555,192	5,589,442
無形固定資産		
その他	32,427	32,976
無形固定資産合計	32,427	32,976
投資その他の資産		
投資有価証券	277,150	292,276
その他	95,245	95,328
貸倒引当金	△7,720	△9,290
投資その他の資産合計	364,674	378,313
固定資産合計	5,952,294	6,000,732
資産合計	9,392,652	9,218,766

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	697,018	602,318
短期借入金	1,360,000	1,210,000
1年内償還予定の社債	600,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	177,114	177,114
未払法人税等	46,039	49,753
賞与引当金	112,494	194,130
役員賞与引当金	4,440	18,000
その他	297,155	197,446
流動負債合計	3,294,261	3,048,761
固定負債		
長期借入金	412,301	422,301
繰延税金負債	292,678	295,138
退職給付引当金	652,493	646,958
役員退職慰労引当金	50,680	64,980
特別修繕引当金	32,964	40,194
その他	282,683	271,191
固定負債合計	1,723,799	1,740,762
負債合計	5,018,061	4,789,523
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	525,000	525,000
資本剰余金	112,420	112,420
利益剰余金	3,711,709	3,756,702
自己株式	△5,723	△5,713
株主資本合計	4,343,405	4,388,408
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,185	40,833
評価・換算差額等合計	31,185	40,833
純資産合計	4,374,591	4,429,242
負債純資産合計	9,392,652	9,218,766

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業収入	2,140,457	2,239,324
営業原価	1,717,820	1,768,353
営業総利益	422,637	470,971
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	144,919	144,635
賞与引当金繰入額	61,984	55,679
役員賞与引当金繰入額	4,500	4,440
退職給付費用	14,542	15,232
役員退職慰労引当金繰入額	3,790	2,890
その他	158,841	160,083
販売費及び一般管理費合計	388,578	382,960
営業利益	34,058	88,010
営業外収益		
受取利息	69	24
受取配当金	3,583	3,761
持分法による投資利益	8,713	2,382
その他	2,244	6,667
営業外収益合計	14,610	12,837
営業外費用		
支払利息	10,685	8,939
その他	1,627	2,811
営業外費用合計	12,312	11,750
経常利益	36,356	89,097
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	17,574
特別損失合計	—	17,574
税金等調整前四半期純利益	36,356	71,522
法人税等	18,000	38,000
少数株主損益調整前四半期純利益	—	33,522
少数株主利益	—	—
四半期純利益	18,356	33,522



(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。